

やっぱり グローバル REIT

<今回の特集>

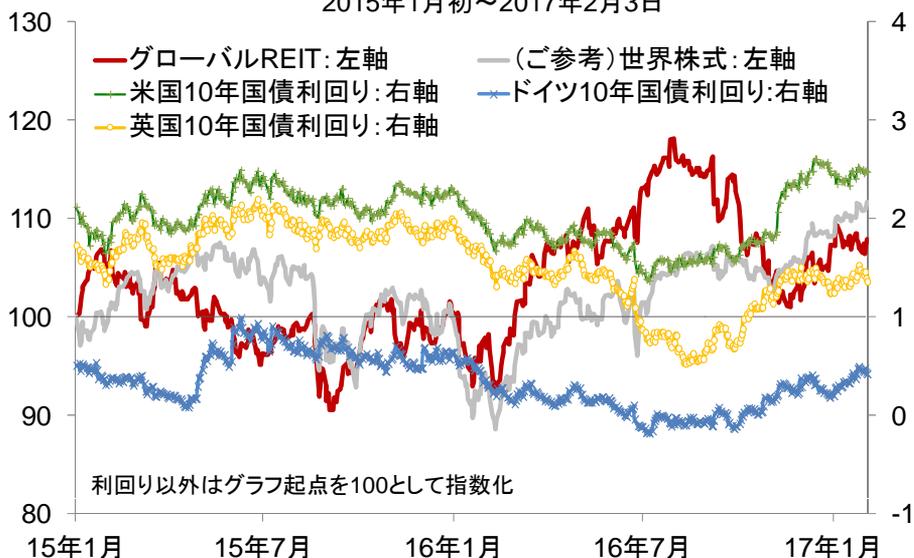
景気とREIT

足元の マーケット まとめ

2017年に入ってからグローバルREIT市場は、政治動向への懸念を背景とした投資家のリスク回避の動きや長期金利の上昇を受け、上値の重い展開となっています。米国では、1月20日にトランプ氏が大統領に就任し、TPP（環太平洋経済連携協定）からの離脱に関する大統領令に署名するなど、保護主義的な動きが繰り返されており、投資家心理を冷やす要因となっています。長期金利については、消費者物価の伸び加速などを背景に金融政策の変更が意識されたことから、特に欧州での上昇が目立つ状況となりました。

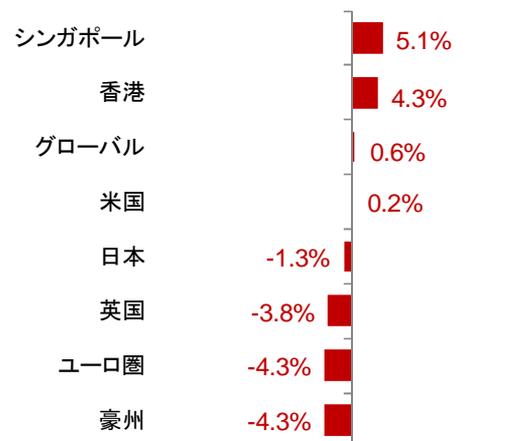
<グローバルREIT(米ドルベース)と主要国の長期金利>

2015年1月初～2017年2月3日



REITの国・地域別騰落率

2016年末比、2017年2月3日時点



各国・地域のREITは、S&P先進国REIT指数の各国・地域別インデックス(現地通貨ベース/トータルリターン)を使用
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

欧州の長期金利の上昇について

欧州では、エネルギー価格の上昇などを背景に、足元で物価が上昇基調となっています。ドイツでは、2016年12月の消費者物価指数(前年同月比)が+1.7%と3年5か月ぶりの高い伸びとなったのに続き、2017年1月も+1.9%と加速がみられました。また、ユーロ圏全体でも1月は+1.8%と5か月連続で加速しており、こうしたことが、足元でのユーロ圏の金利急上昇につながっているとみられます。英国については、ポンド安を背景とした輸入物価の上昇などを受け、12月の消費者物価指数(前年同月比)が+1.6%と加速し、2014年7月以来の高水準となったこと、そして、最高裁がEU(欧州連合)離脱通告には議会承認が必要との判断を下し、メイ首相の発言などを受け強まっていた強硬離脱懸念が後退したことなどが金利上昇の背景と考えられます。ユーロ圏の足元の物価上昇は、ECB(欧州中央銀行)の目標である「2%未満でその近辺」に向けたものであり、景気下支えに向けて、今後も、緩和的な金融政策は継続されるとみられます。また、英国についても、EU離脱などを視野に、当面は、景気の下支えに向けて、緩和的な金融政策が継続されるとみられることから、欧州の長期金利は、落ち着いた推移となることが見込まれます。

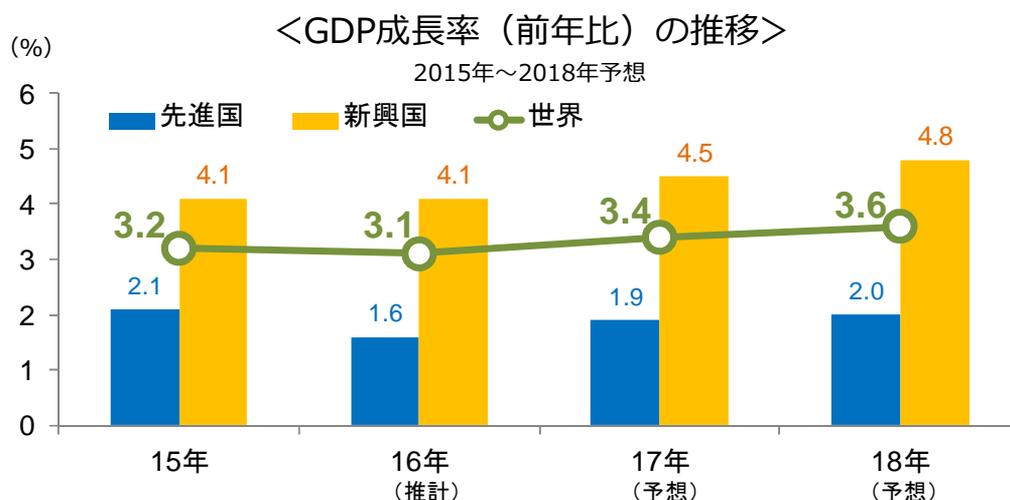
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界経済の動向

世界経済は、2018年にかけて成長加速の見通し

IMF（国際通貨基金）の最新見通し（2017年1月発表分）によると、世界経済は、先進国および新興国の景気回復などを背景に、2018年にかけて、成長が加速する見込みとなっています。



出所: IMF「World Economic Outlook Update, January 2017」

<h3>米 国</h3>		<h3>ユ ー ロ 圏</h3>	
景気動向 (GDP成長率) IMFの最新見通しに基づく	2018年にかけて成長加速 	景気動向 (GDP成長率) IMFの最新見通しに基づく	2018年にかけて緩やかに成長
金融政策	緩やかな利上げを継続	金融政策	緩和的な金融政策を継続
<h3>日 本</h3>		<h3>豪 州</h3>	
景気動向 (GDP成長率) IMFの最新見通しに基づく	低水準ながら、プラス成長を維持 	景気動向 (GDP成長率) IMFの2016年10月見通しに基づく	先進国の中でも高い成長率を継続
金融政策	緩和的な金融政策を継続	金融政策	緩和的な金融政策を継続

※金融政策は、2017年1月末時点のものです。

出所: IMF「World Economic Outlook, October 2016」、「World Economic Outlook Update, January 2017」

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

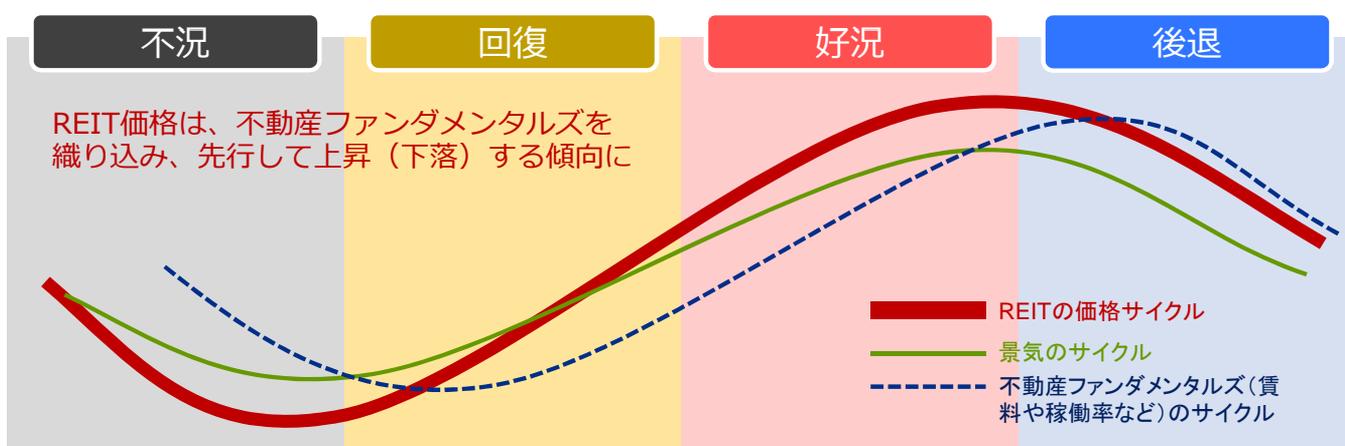
当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

景気とREIT

① 景気とREIT価格

REIT価格は、景気動向を受けた不動産ファンダメンタルズ（稼働率・賃料など）のサイクルを織り込みながら、先行して上昇／下落する傾向がみられます。

＜REIT価格・景気・不動産ファンダメンタルズの関係性のイメージ＞



＜景気回復によるREITへの影響のイメージ＞

出所：ラサール社



★ 新規物件の開発例

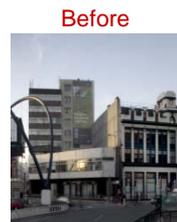
Salesforce Tower (REIT: ポストン・プロパティーズ)



- ・2017年10-12月期にテナントの入居開始が予定されるオフィス物件。
- ・サンフランシスコで最も高い(61階建て)ビルとなる予定。
- ・世界最大級のCRM(顧客関係管理)ソフトウェア・ベンダー「セールスフォース・ドットコム」がアンカー(中核の)テナントに。

★★ 保有物件の改修・増築例

White Collar Factory (REIT: ダーウェント・ロンドン)



物件6棟を再開発・改修



IT系企業が多く集まる地域に立地する物件。改修後は、天井の高さや環境にも配慮した設備が特徴の複合施設に。2017年2月～3月にオープン予定。

※価格変動などに関する説明は一般論であり、実際はこれと異なる動きをする場合があります。

※上記は、最近発表された、代表的なりートによる物件取得および保有物件の改修・増築例です。

※上記物件を保有する銘柄について、売買を推奨するものではありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および、将来の個別銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

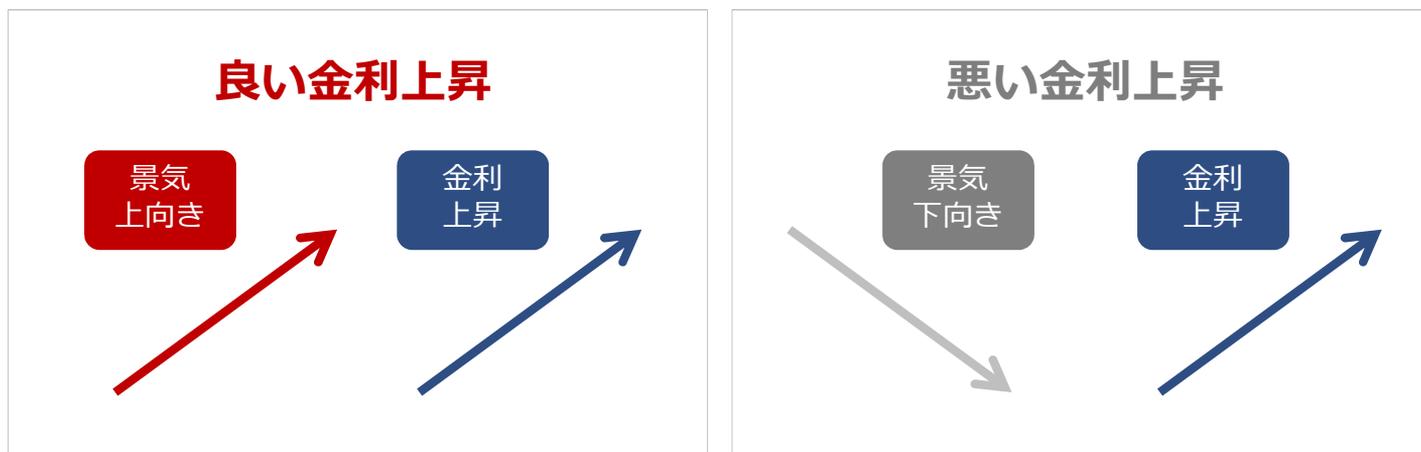
出所：ラサール社

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

② 金利の上昇について

金利の上昇には、良い上昇と悪い上昇があると言われています。大まかに言うと、良い金利上昇とは、景気が良い（または、将来良くなると見込まれる）時に上昇するケースなどを、悪い金利上昇は、景気が悪いにもかかわらず、インフレが進行する時に上昇するケースなどをさします。

<良い金利上昇と悪い金利上昇のイメージ>

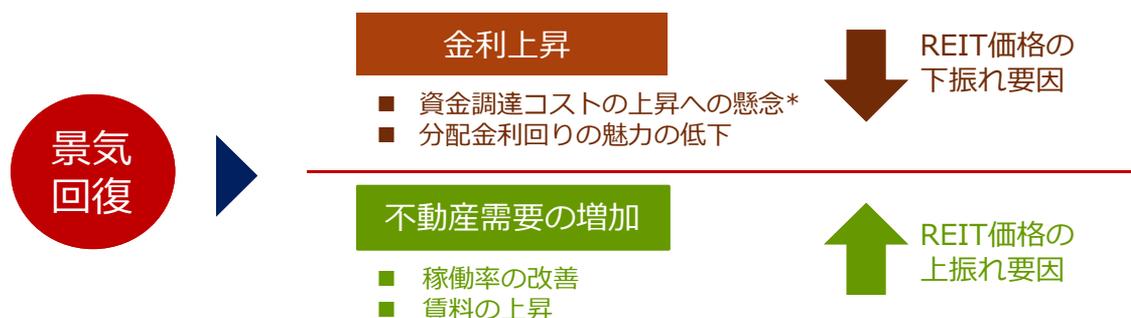


③ 金利の上昇とREIT価格

金利の上昇は、REITと国債などの利回り差縮小により、利回り商品としての相対的な投資魅力低下を想起させること、そして、資金調達コストの上昇が懸念される*ことなどから、短期的にはREIT価格の押し下げ要因となることがあります。

しかしながら、(1) 景気の回復・拡大は、不動産賃借需要の増加などを通じて、REITの収益拡大につながることで、(2) REITはインフレに強い資産であるということ（不動産は、賃料が一般的に物価にスライドする傾向があるため）などから、良い金利の上昇は、中長期的にはREITにとってプラスの側面があると考えられます。

<景気回復局面での金利上昇とREITへの影響のイメージ>



* 実際は長期の借入れが多いとみられ、短期的な収益への影響は大きくないと考えられます。

※ 価格変動などに関する説明は一般論であり、実際はこれと異なる動きをする場合があります。

世界経済の拡大とREITのパフォーマンス

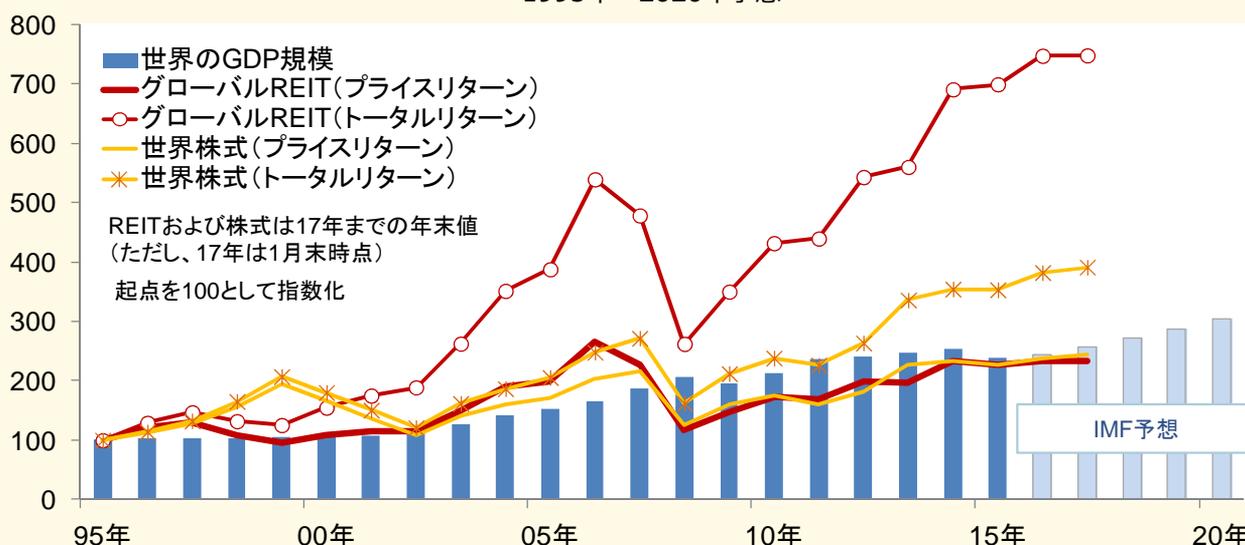
～中長期の資産形成に活かしたいREITの魅力～

グローバルREITや世界株式のパフォーマンスを長期で見ると、その値動きは、世界の経済規模の変化に概ね即した推移となっています。なお、株式の配当金やREITの分配金といったインカムの再投資を考慮したトータルリターン・ベースでは、グローバルREITの好パフォーマンスが際立つ状況となっています。

REITの分配金利回りは、多くの場合、株式の配当利回りや国債利回りを上回っています。**この相対的に高い利回り水準が、グローバルREITの総合的なパフォーマンス（トータルリターン・ベース）を大きく押し上げている**と言えます。

グローバルREITへの投資を通じて、相対的に高い分配金利回りを味方につけることは、中長期の資産形成に向けて有効な手段のひとつと考えられます。

<世界のGDP規模とグローバルREITと世界株式のパフォーマンス（米ドルベース）>
1995年～2020年予想

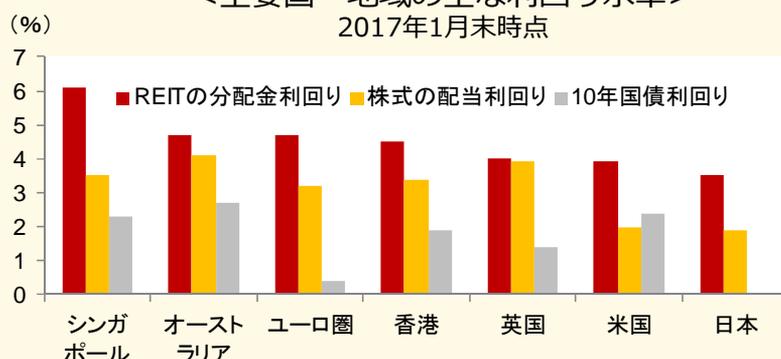


グローバルREIT: S&P先進国REIT指数、世界株式: MSCIワールド・インデックス

※上記は当ファンドのベンチマークではありません。

IMF「World Economic Outlook, October 2016」など信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

<主要国・地域の主な利回り水準>
2017年1月末時点



- 株式の配当利回り算出にあたり用いた指数は以下のとおり
- ・日本: TOPIX(東証株価指数)
- ・オーストラリア: S&P/ASX200指数
- ・シンガポール: シンガポールST指数
- ・米国: S&P500種指数
- ・英国: FTSE100指数
- ・ユーロ圏: ユーロ・ストックス指数
- ・香港: 香港ハンセン指数

■REITの分配金利回りはS&P先進国REIT指数の各国・地域ベース

■ユーロ圏の10年国債利回りはドイツの国債利回りを使用

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

今後の注目点

2017年の主な注目点

当ファンドの投資顧問会社である、ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー（以下、ラサール）が注目する3つのポイントをご紹介します。

- ✓ トランプ新政権の政策
- ✓ 米国の金利上昇
- ✓ 英国のEU（欧州連合）離脱

注目1：トランプ新政権の政策



アメリカ
第一

ラサールの視点



ラサールでは、トランプ新政権による、税制改正や利益の国内還流、規制緩和や積極的なインフラ投資などの政策遂行により、景気見通しが改善される可能性が高いとみています。大統領就任後、保護主義的な主張が全面に押し出されるなか、貿易協定に関する再交渉や移民政策などに対する懸念は高まりやすいと考えられるものの、米国の経済成長が期待されることは、不動産市場およびREIT市場にとって追い風と考えています。

注目2：米国の金利上昇

利上げを
検討中



ラサールの視点



米国の景気は緩やかに拡大基調となっています。これを受け、FRB（米連邦準備制度理事会）は2017年に2~3回の追加利上げを行なうとみられます。このような中、米国では、長期金利および期待インフレ率が上昇傾向となっています。ただし、長期平均との比較では、金利は、引き続き低水準で推移していると考えられます。ラサールでは、景気見通しが改善していることは、不動産市場とREIT市場にとってポジティブであるため、足元の金利上昇による影響は限定的と考えています。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、セクターアナリストの見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

注目3：英国のEU離脱（ブレグジット）



ラサールの視点



ラサールでは、ハードブレグジット（英国の欧州単一市場からの離脱）をベースシナリオとしています。ハードブレグジットの場合の影響については、主に英国とEU、もしくはその他地域との貿易協定次第と考えます。ラサールでは、今後の英国とEU間の貿易協定の内容が、現状に類似したものか、もしくは英国にとって現状よりも不利な内容となる可能性が高いと考えますが、具体的な内容については現段階では不透明です。

実物不動産市場への影響は？

ラサールでは、英国のEU離脱選択直後、賃料成長率とREITの利益成長率予測を従前より下方修正しました。具体的には、2016年から2019年の英国REITの利益成長率予測を年率平均約8%から約5%に下方修正しました（2016年12月時点で、約4%にさらに下方修正）。

一方で、EU離脱選択直後の不動産ファンダメンタルズ（賃料や稼働率）をみると、賃料や不動産価格は軟化しているものの、EU離脱選択前に予測されていたものよりも良好です。ただし、依然として不透明感が高いことから、EU離脱選択後に予測を引き下げてから現在に至るまで、大幅な変更は行なっていません。個別の地域やセクターについては、英国REITがオフィス物件の多くを保有するセントラルロンドン地区（ロンドンシティとロンドンウエストエンドを含む）のオフィス市場への影響が最も大きくなると考え、賃料の下落を予想しています。他方、商業施設セクターや物流施設セクターでは、今後も安定した賃料成長が予測されます。なお、英国、特にロンドンは、世界有数の不動産市場であり、英国国内の投資家以外（海外投資家）による不動産取得需要が高い国・都市です。EU離脱選択による英国ポンド安により、海外投資家にとっては自国通貨ベースでの不動産価格に割安感がでており、投資意欲の高まりがみられます。

長期的にも英国はロンドンを中心に、世界有数のビジネス拠点として、投資家にとって重要な投資対象であり続けると考えます。

英国REITへの投資は？

英国REITは、EU離脱選択による不透明感の高まりを受けて価格が下落したため、足元で割安な水準で推移していると考えられます。英国REITへの投資については、高い財務健全性、優良物件を保有するような銘柄への投資比率を高めています。また、これにより、今後起こり得る更なる下落局面にも高い耐性を有するポートフォリオの構築に努めています。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、セクターアナリストの見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

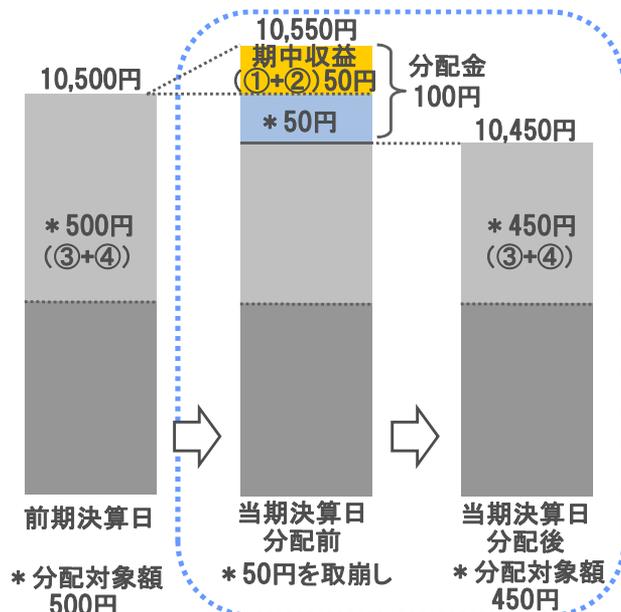
投資信託で分配金が支払われるイメージ



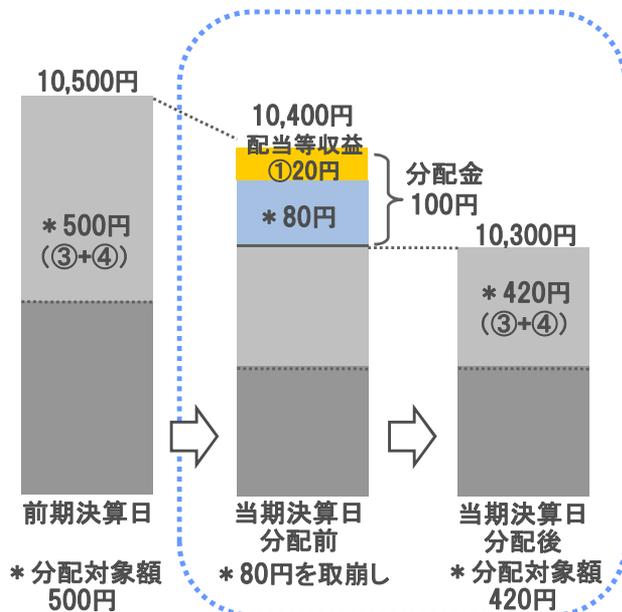
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

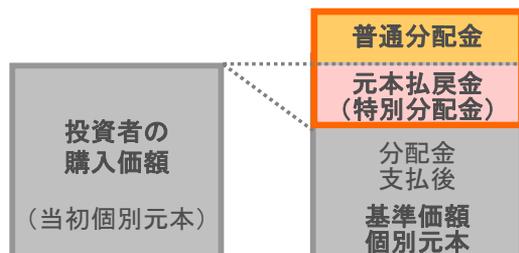


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

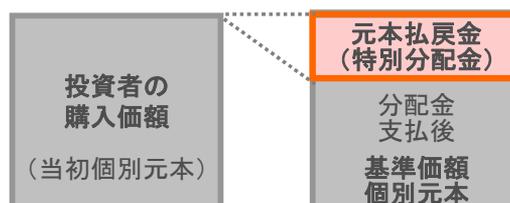
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信
ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)
決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して、年率1.62%(税抜1.5%)を乗じて得た額
その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
受託会社 : みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
販売会社 : 販売会社につきましては下記にお問合せください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

コールセンター : 0120-25-1404

受付時間 午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く

■お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み



投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○	
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社SMB C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○	
株式会社東京都市銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○	
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○	
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
U B S証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。